

市民のいのち・暮らしに最優先の市政へ

3月26日に神戸市議会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市議団の朝倉えつ子議員が一般質問をおこないました。

北神地域の神戸市民と三田市民の不安の声を無視して、済生会兵庫県病院と三田市民病院の統合移転を進める計画に反対する声が強まり、これまでも市民から2万5000筆を超える署名が議会や市長あてに提出されています。「病院統合移転は白紙撤回」の選挙公約を覆した三田市長に対しては、議会で問責決議が挙がり、リコール運動を進める市民集会も開かれ、3月議会に

は不信任決議案が出されました。神戸市も三田市も「それぞれの病院を残し、いのちを守れ！」という世論と運動は、いまだ弱まることはありません。朝倉議員は「市長の態度がコロコロ変わるような三田市との連携では、済生会兵庫県病院も市民の命も守れない」と指摘し、北区と三田市の民意を真摯に受け止め、統合移転は中止すべきと質しました。

朝倉議員が 一般質問



質疑項目

1. 済生会兵庫県病院と三田市民病院との統廃合について
2. 困難を抱える女性への支援について
3. ひよどり台2丁目の大型車両侵入問題について
4. 障がい者権利条約に基づく支援施策について

に説明した地域もあれば、資料を配布しただけの地域もある。計画が変わっても市民に説明しないのか。

小原副市長：整備区域を横型から縦型に変更する。地元とは協議をおこなった。

朝倉議員：市民にも議会に

も知らせずに進めることは絶対に許されない。統合移転するというのが北区の神戸市民と三田市民の民意だ。病院が遠くなり通えなくなると困っている市民を置き去りにし、統合移転ありきで進める計画は中止すべきだ。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：三田市は2026年度に三田市民病院の指定管理を済生会兵庫県病院に指定する方針を示している。そうであれば医師・看護師不足を加速させ、今後診療科を(両病院で)分けることにもなれば、

ますます病院に通いにくくなり混乱するのではないか。

小原副市長：指定管理については内容を把握していないので答えようがない。

朝倉議員：整備予定地が以前検討していた地域と異なっているが、それを丁寧に住民

地域巡回で状況把握し、 困難を抱える女性への支援強化を

22年に国で成立した困難な問題を抱える女性への支援に関する法律が、24年4月に施行されます。「未成年の若年女性に対する広域的な情報共有や連携」「アウトリーチによる伴走型支援」という国の基本方針に基づき、都道府県で計画が策定されます。市町村は努力義務となっています

が、大阪市では、すでに昨年からは有識者会議を3回開催し、計画案の市民意見募集が実施されました。朝倉議員は、相談窓口へたどり着かない困難を抱える女性の状況を把握するために、神戸市でも国の方針に基づいて計画を策定し、地域巡回などに踏み出すべきと求めました。

家庭センターに繋ぐ。神戸市の基本計画は策定の可否も含めて検討している。

朝倉議員：民間団体の方からは、(困難女性には) 生い立ちや家庭崩壊、性的被害など、様々な背景があり、本人から相談に来る人はほとんどいないと聞いている。そのよ

うな相談窓口に来れない人をアウトリーチして支援の輪を広げていくのが今回の法の趣旨だ。計画策定のためにも民間団体と一緒に地域巡回し、行政として状況把握に努め、行き場のない女性が支援に繋がれるように体制を強化すべきだ。

答弁ダイジェスト

小原副市長：各区に女性相談職員を配置して対応している。兵庫県警によると、大阪の「グリ下」や新宿の「トー

横」のように多くの女性がたむろしている所はなく、夜間の見回りでも家出や帰る家がないケースはほとんどない。必要となった場合は、こども

2024年新年度予算での主な新規施策

保育	民間施設の保育所給与改善費の小規模保育等への拡大 保育士の4・5歳児の国の配置基準が30対1から25対1
医療	1か月健康診査費用を助成(4千円・1回まで) 50歳以上の带状疱疹ワクチン助成(4千円・1回まで) 兵庫県済生会病院内に「北部小児初期急病センター」を設置
子育て若年	出産直後の育児用品の無料配達(月1回・10回まで) 市内高校への通学定期代の無償化 市内事業者の住宅手当補助(最大月1万4千円)
教育	不登校サポートルームと支援員の小中全校配置 不登校特例校を中央区に開設(2025年度開校・40名程度) 高等専門学校生(1~3年生)の授業料を市立高校なみに軽減
交通	敬老福祉パスが地域コミュニティ交通の一部に適用 神鉄シーパスインプラスの価格引き下げ(6千円→5千円)
福祉	重度心身障がい者の看護師送迎支援が全生活介護事業所に適用 グループホーム開設整備補助の拡充(市街地東部)

ひよどり台2丁目大型車両侵入問題

周辺住民の安全確保のため 早急に解決を！

北区ひよどり台と須磨区東白川台と隣接する市街化調整区域に、複数事業者の駐車場や資材置き場があり、大型ダンプ、軽トラックなど300台もの車両が、朝から夕まで、住宅地の中を通り出入りしています。周辺住民の方からは

騒音による苦情や、トラックによる被害などがあり、安全が担保されないと声が上がっています。市街化調整区域は、駐車場や資材置き場などは可能とされていますが、プレハブの建物がいくつも建てられ、事業者の看板や、鉄筋

を加工するような大型の機械も置かれています。朝倉議員は、市として毅然とした対応

で、法に基づいて適正かつ早急に解決するよう求めました。

答弁ダイジェスト

今西副市長：1996年頃から現地調査をおこない、指導や法的な監督処分受託命令等も出している。

朝倉議員：命令も出しているのに撤去できないのはなぜか。

今西副市長：撤去をおこなうには、行政代執行や刑事告

発という手続きの段階に移行する必要がある。弁護士や法律の専門家とも相談したい。

朝倉議員：もう代執行を進める時期だ。市が長い間放置してきたのが原因だという声が住民の方からあがっている。早急に解決すべきだ。

改憲・戦争国家へ誘導する 「緊急事態」法制やめよ！

味口議員が議案質疑

3月25日に神戸市会本会議がひらかれました。日本共産党神戸市会議員団を代表して味口としゆき議員が登壇し、自民・公明・こうべ未来（立憲民主・国民民主）などにより提出された議案「緊急事態に関する国会審議を求める意見書」について質疑をおこないました。

この意見書は、大規模災害や感染症流行などに乗じて、「緊急事態に対応できるように関係法令の在り方」について国民的議論の促進・喚起を国に求めるものです。「関係法



令」には、憲法の地方自治の原則に逆行する地方自治法改正案や憲法が含まれることが懸念されます。味口議員は緊急事態を口実に国民の人権を停止し、政府が独裁的に権力行使できる憲法改悪に誘導するものであることを厳しく指摘。また、全国で改憲を喚起す

る意見書が出される一方、神戸市の意見書は「関係法令」などというあいまいな文言で、自民党が進める憲法改悪の路線に、公明党や立憲・国民民主党が追随している矛盾を告

発しました。日本維新の会は「憲法に緊急事態条項の明文化」を主張し、改憲・戦争国家づくりを後押ししました。日本共産党は、憲法改悪に道を開く意見書に反対しました。

答弁ダイジェスト

味口議員：関係法令の範囲はどうなるのか。

しらくに議員（自民党）：広範なあらゆる緊急事態に対応する法律を示している。

味口議員：憲法も含まれるのか。

吉田議員（公明党）：意見書には「地方自治法改正」とも「憲法」とも書いてない。心配はない。

味口議員：県議会では公明党と立憲民主党の議員が、憲法改憲への懸念や、国民の意思・権利や自由が無視される

おそれがあることを理由に同趣旨の請願に「不採択」を主張している。なぜ市会で態度が変わるのか。

よこはた議員（こうべ未来）：権力悪用の可能性はあると思うが、それは国会で議論することだ。

吉田議員（公明党）：県議会の結果と同じにしないとイケないことはない。国の基本にかかわること以外は自由だ。

味口議員：国の最高法規である憲法は、まさに基本ではないか。公党としてあまりにも無責任だ。

大型開発中止して暮らしを守る、 予算編成替えを提案

3月25日、日本共産党神戸市会議員団は、2024年度神戸

市一般会計予算等の編成替えを求める動議を提出し、前田

あきら議員が提案説明をおこないました。

神戸市がため込んだ基金520億円（財政調整基金・都市整備等基金）の活用や、不要不急の大型開発を中止することで、暮らしに希望が持てる多くの施策が実現できます。

前田議員は、24年度の神戸市一般会計予算案総額9057億円のうち、三宮再整備などムダな開発予算の3%程度を改めれば、子どもの医療費無料化や学校給食の無償化、公共料金の値上げ中止や社会保険



料の引き下げ、学校や保育所、特養老人ホーム新設など、切実な住民要求が実現できることを述べ、久元市長に対して予算の編成替えを求めました。

2024年度神戸市予算組み替え提案の概要

➖ 削減9事業291億円	➕ 増額17事業188億円
主な中止削減事業	主な拡充提案
▼都心・三宮再整備 211.3億円	▲水道・バス値上げ中止 16.6億円
▼神戸空港の国際化 12.8億円	▲国保料介護保険料の引き下げ 27億円
▼大阪湾岸道路 17.3億円	▲子どもの医療費無料(10月実施) 22億円
▼医療産業都市 24.8億円	▲学校給食無償化 33.3億円
▼王子公園再整備 4.8億円	▲中小企業直接支援 28億円
▼須磨多聞線 7.7億円	▲住宅店舗リフォーム助成 8億円
▼議員費用弁償の廃止など	▲35人学級や保育士配置基準緩和など
▼99社への企業減税中止 15億円	▲70万市民への住民税増税中止 3億円

* 提案説明の全文は「日本共産党神戸市会議員団」のホームページからご覧いただけます。

